

□ 令和元 年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2 年度 実施計画調書 (□ 新規 □ 拡充 □ 縮小 □ 休止・廃止 □ 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号								
事務事業名	開発行為経費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	08	項	04	目	01	事業	04
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係														
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 防災先進都市 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 都市計画マスタープラン)																	
根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 都市計画法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地方自治法第252の17の2第1項・茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例ほか)																	

2 事務事業の目的		当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。															
現状課題	開発行為経費の事務事業は2つに分けて検討する必要がある。①県からの権限移譲を受けて実施している開発許可申請に伴う通常の許認可業務。②『大規模盛土造成地調査業務』は国の施策であると同時に市長マニフェストにも謳われている防災先進都市の一端を担うべく事業として、平成29年度に国のガイドラインに基づき1次スクリーニングを実施した。その結果、対象となる区域が存在したため平成30年度に2次スクリーニングの予備調査を計画した。この予備調査は1次で抽出された区域から疑わしい区域(問題ない場所)を除くために絞り込みを実施することで高額の2次スクリーニング経費を抑えるためのものである。	誰・何を対象に	①については、住居を構えようとする者や立地を希望する企業等の開発行為を実施しようとするもの ②については、対象となるエリアを利用する全国民														
	どのような方法・手順で	①については来庁する申請者(代理人)から相談の対応や申請される書類のチェック等を実施し、審査基準に則った審査をし、回答、許可・証明等を行う。 ②については絞り込みのできていないデータの公表で対応している。															
望ましい状態	①適正な開発指導の推進。無秩序な宅地開発の防止、良好な住環境の創出や保全のため、都市計画法および開発行為指導要綱等に基づいた適正な指導の推進 ②絞り込みを行い、適正なデータの公開。																

3 事務事業の主たる成果指標																	
数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。																	
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)												
事業者からの申請に基づく許認可業務に係る事務経費のみのため、指標は設定できない。																	

4 事務事業の実績 ㉑																		
当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																		
年度	平成28年度						平成29年度						平成30年度					
	業務名						業務名						業務名					
事務事業を構成する主な業務	① 開発許可等処理件数	186					① 開発許可等処理件数	140					① 開発許可等処理件数	177				
	② 開発許可等連絡調整会議の参加	12					② 開発許可等連絡調整会議の参加	12					② 開発許可等連絡調整会議の参加	12				
	③ 開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加	12					③ 開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加	12					③ 開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加	12				
	④ 開発審査会の見学	6					④ 開発審査会の見学	6					④ 開発審査会の見学	6				
	⑤ 宅地開発協議会への出席	1					⑤ 宅地開発協議会への出席	1					⑤ 宅地開発協議会への出席	1				
	⑥ 開発許可等初任者研修会の受講	1					⑥ 開発許可等初任者研修会の受講	1					⑥ 開発許可等初任者研修会の受講	1				
	⑦ 開発許可等中級者研修会の受講	1					⑦ 開発許可等中級者研修会の受講	1					⑦ 開発許可等中級者研修会の受講	1				
	⑧ 市開発検討委員会の開催	2					⑧ 市開発検討委員会の開催	4					⑧ 市開発検討委員会の開催	6				
	⑨	⑨ 大規模盛土造成地調査委託業務(打合せ協議等含む)					1					⑨						
	⑩						⑩											
	⑪						⑪											
	⑫						⑫											
目標値に対する実績値						目標値に対する実績値						目標値に対する実績値						
決算額	計	262,788 円	内訳	特定財源	円	計	2,480,004 円	内訳	特定財源	2,148,000 円	計	289,162 円	内訳	特定財源	円			
			一般財源	262,788 円				一般財源	332,004 円				一般財源	289,162 円				
	(住民一人あたりの行政コスト) 4 円					(住民一人あたりの行政コスト) 41 円					(住民一人あたりの行政コスト) 5 円							

5 担当者評価 ㉒		実施したことによる成果や問題点を記入してください。															
成果	成果内容																
	問題点																

6 担当部長及び担当課長評価 ㉓																	
担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。																	
事務事業の方向性																	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由																	

7 実施計画 ㉔																		
今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和元年度						令和2年度						令和3年度					
事業内容	開発許可等処理件数						開発許可等処理件数						開発許可等処理件数					
	開発許可等連絡調整会議の参加						開発許可等連絡調整会議の参加						開発許可等連絡調整会議の参加					
	開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加						開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加						開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加					
	開発審査会の見学						開発審査会の見学						開発審査会の見学					
	宅地開発協議会への出席						宅地開発協議会への出席						宅地開発協議会への出席					
	開発許可等初任者研修会の受講						開発許可等初任者研修会の受講						開発許可等初任者研修会の受講					
	開発許可等中級者研修会の受講						開発許可等中級者研修会の受講						開発許可等中級者研修会の受講					
	市開発検討委員会の開催						市開発検討委員会の開催						市開発検討委員会の開催					
	大規模盛土造成地調査(2次予備調査)委託業務(打合せ、協議等含む)						大規模盛土造成地調査(2次予備調査)委託業務(打合せ、協議等含む)						大規模盛土造成地調査(2次予備調査)委託業務(打合せ、協議等含む)					
成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値									
予算額	歳出	計	365 千円	歳出	計	6,290 千円	歳出	計	24,365 千円									
		特定財源	千円		特定財源	3,000 千円		特定財源	8,000 千円									
	歳入	一般財源	365 千円	歳入	一般財源	3,290 千円	歳入	一般財源	16,365 千円									
		計	365 千円		計	6,290 千円		計	24,365 千円									

8 財務アドバイザーの見解																	
9 行政改革懇談会(市民)の意見																	

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉕																	
事務事業の方向性																	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由																	

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉖																	
実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。																	
事業内容	①県からの権限移譲を受けて実施している開発許可等申請に伴う通常の許認可業務については現行どおり ②平成29年度に国のガイドラインに基づき1次スクリーニングを実施し20箇所の疑わしい場所が確認された。当該地は疑わしい箇所であり危険箇所とは断定できていない。断定するには2次スクリーニングを実施するか否かを判断するための予備調査が必要であり、県西地区については令和元年度で弊市を除いて実施済み。ほかの県内の未実施市町村においても令和2年度で実施する方向にある。国補も令和2年度までであることから近隣に合わせ実施し疑わしい箇所を一掃し危険盛土箇所の断定したい。																